

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月5日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	3,502,487	3,481,312	14,250,912
経常利益 (千円)	466,221	402,679	1,775,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	324,906	285,742	1,254,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,655	110,029	556,294
純資産額 (千円)	15,798,881	16,279,218	16,236,218
総資産額 (千円)	21,517,482	21,027,057	21,167,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.93	29.84	130.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	75.7	75.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、底堅さを持続しました。良好な雇用・所得環境を背景として安定した家計所得が下支えとなり、個人消費は底堅く推移しました。また、企業収益には一部に弱さがみられるものの、慢性的な人手不足対策として省人化、効率化のための企業の投資ニーズには根強いものがみられました。しかし、米国と中国間における貿易摩擦や英国のEU離脱問題の行方など世界経済の減速リスクの影響で景気拡大基調の先行きを慎重視する見方が増えています。一方、当社グループの主要な取引先である自動車業界では、新型車の投入などメーカーの需要喚起策の服感により国内生産は前年並みで推移しました。また、自動車各社は引き続きグローバル調達による最適生産を堅持していることから国内の自動車生産は不透明感を脱しきれません。こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比0.6%減少し3,481,312千円となりました。

利益面につきましては、営業利益が321,883千円（前年同四半期比6.3%減）となりました。経常利益は402,679千円（前年同四半期比13.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、285,742千円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ140,110千円減少し、21,027,057千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ160,193千円増加し、12,887,851千円となりました。これは主に、現金及び預金が182,659千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、300,303千円減少し、8,139,206千円となりました。これは主に、投資有価証券が400,528千円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ183,109千円減少し、4,747,839千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ81,572千円減少し、3,617,014千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が78,756千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ101,537千円減少し、1,130,825千円となりました。これは主に、繰延税金負債が114,475千円減少したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ43,000千円増加し16,279,218千円となりました。これは主に、利益剰余金が218,712千円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が194,261千円減少したこと等によります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,600	95,676	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,676	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,800	-	45,800	0.47
計	-	45,800	-	45,800	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656,670	6,839,329
受取手形及び売掛金	3,690,941	3,627,403
電子記録債権	693,986	651,099
商品及び製品	623,316	644,742
仕掛品	271,658	273,987
原材料及び貯蔵品	623,463	640,870
その他	170,034	212,829
貸倒引当金	2,410	2,410
流動資産合計	12,727,658	12,887,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,183,713	4,186,173
減価償却累計額	2,859,870	2,884,754
建物及び構築物(純額)	1,323,843	1,301,418
機械装置及び運搬具	7,873,657	7,943,049
減価償却累計額	6,887,997	6,932,876
機械装置及び運搬具(純額)	985,660	1,010,172
土地	1,725,627	1,725,627
建設仮勘定	42,734	86,873
その他	821,457	837,340
減価償却累計額	752,831	756,116
その他(純額)	68,625	81,224
有形固定資産合計	4,146,490	4,205,315
無形固定資産		
その他	25,606	26,710
無形固定資産合計	25,606	26,710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511,282	3,110,754
関係会社出資金	706,096	731,283
退職給付に係る資産	7,250	19,673
その他	48,674	51,360
貸倒引当金	5,889	5,889
投資その他の資産合計	4,267,413	3,907,181
固定資産合計	8,439,509	8,139,206
資産合計	21,167,167	21,027,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,931	2,157,175
短期借入金	168,800	168,792
1年内返済予定の長期借入金	415,070	312,110
未払法人税等	215,882	120,479
賞与引当金	147,126	252,218
役員賞与引当金	43,850	10,963
その他	471,926	595,278
流動負債合計	3,698,586	3,617,014
固定負債		
長期借入金	837,470	838,790
退職給付に係る負債	6,557	6,805
その他	388,336	285,230
固定負債合計	1,232,362	1,130,825
負債合計	4,930,948	4,747,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	13,534,229	13,752,941
自己株式	28,492	28,492
株主資本合計	15,291,572	15,510,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717,805	523,544
為替換算調整勘定	110,170	106,682
退職給付に係る調整累計額	4,254	1,770
その他の包括利益累計額合計	603,381	415,092
非支配株主持分	341,266	353,841
純資産合計	16,236,218	16,279,218
負債純資産合計	21,167,167	21,027,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,502,487	3,481,312
売上原価	2,864,540	2,867,182
売上総利益	637,947	614,130
販売費及び一般管理費	294,457	292,247
営業利益	343,490	321,883
営業外収益		
受取利息	138	2,289
受取配当金	1,584	1,733
持分法による投資利益	69,701	93,471
受取ロイヤリティー	17,023	17,609
スクラップ売却益	14,713	12,817
その他	22,956	5,270
営業外収益合計	126,115	133,189
営業外費用		
支払利息	3,317	5,240
為替差損	-	46,981
その他	68	172
営業外費用合計	3,385	52,394
経常利益	466,221	402,679
特別損失		
固定資産処分損	228	488
特別損失合計	228	488
税金等調整前四半期純利益	465,993	402,190
法人税、住民税及び事業税	175,834	140,586
法人税等調整額	48,447	35,077
法人税等合計	127,388	105,509
四半期純利益	338,605	296,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,699	10,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,906	285,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	338,605	296,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,662	194,261
為替換算調整勘定	72,148	8,142
退職給付に係る調整額	2,638	2,483
持分法適用会社に対する持分相当額	21,778	3,017
その他の包括利益合計	273,950	186,653
四半期包括利益	64,655	110,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,419	97,454
非支配株主に係る四半期包括利益	1,764	12,575

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	84,738千円	90,426千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,031	7.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,030	7.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	33円93銭	29円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,906	285,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,906	285,742
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,860	9,575,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月5日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。